

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

下 水 道 課

建 築 住 宅 指 導 課

道 路 建 設 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	石岡駅周辺整備事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	目	都市計画総務費			
			事業	石岡駅周辺整備事業			
		顧客(誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者				
		意図(どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上				
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。					
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備（西口駅前広場、鹿島鉄道跡地利用等）を進める上で、事業費等財源の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化	駅舎、自由通路のバリアフリー化率		%	平成27年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	660,950	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	413,600	495,800	0	0	0	
	その他	1,052,592	0	0	0	0	
	一般財源	198,038	79,870	24,252	124,195	170,766	0
	実績額計	2,325,180	575,670	24,252	124,195	170,766	0
	予算額計	2,371,367	725,194	24,424	165,530	230,782	39,800
執行率	98.05%	79.38%	99.30%	75.03%	73.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	測量設計・補償調査	用地測量、補償調査				%	70
	橋上駅舎及び東西自由通路整備工事委託	JR石岡駅橋上駅舎及び東西自由通路を整備する				%	100
	西口駅前広場整備工事	西口駅前広場を整備する				%	90
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
西口駅前広場やBRT専用駅前広場、JR石岡駅橋上化及び東西自由通路の完成と、石岡ステーションパークのリニューアル、飲食店舗の開設等により、駅周辺の利便性を高めることが出来ました。今後、駅西側の施設改修や駅東側の未利用地の整備を進め、駅周辺の賑わい創出とさらなる公共交通の利便性向上を図ります。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	駐車場管理運営経費		予算	会計	駐車場会計		
根拠法令	石岡市駐車場条例			款	駐車場費		
				項	駐車場管理費		
				目	業務管理費		
				事業	駐車場管理運営経費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客(誰を)	顧客全般		
	施策	01 駅周辺・市街地の整備		意図(どのように)	違法駐車解消と交通事故防止		
事業の概要			石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。				
事業全体としての課題			管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの管理時間であるため利用者のサービス低下になっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用率	1日平均利用台数			%	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	70	70	70		
		実績値	108	101			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,966	4,898	5,052	5,220	5,463	0
	実績額計	21,966	4,898	5,052	5,220	5,463	0
	予算額計	22,202	4,898	5,324	5,471	5,492	6,148
執行率	98.94%	100.00%	94.89%	95.41%	99.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	料金精算システム保守点検回数	駐車場の料金システムの保守点検回数				回	6
	警備回数	駐車場の警備回数				日	365
	管理業務回数	駐車場の管理業務回数				日	365
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
駅周辺の市営駐車場については、高齢化社会を踏まえ、ゆとりある駐車スペースの確保を図り、利用しやすい駐車場を目指します。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	駅周辺整備基金費		会計	一般会計			
根拠法令			款	諸支出金			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	基金費			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	目	駅周辺整備基金費			
			事業	駅周辺整備基金費			
		顧客(誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者				
		意図(どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上				
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。					
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備を進める上で、基金の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化	駅舎、東西自由通路のバリアフリー化率		%	平成27年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,403	156	13	4	7	0
	一般財源	17,112	22,564	22,494	24,022	23,200	0
	実績額計	19,515	22,720	22,507	24,026	23,207	0
	予算額計	19,550	22,720	22,508	24,026	23,778	22,023
	執行率	99.82%	100.00%	99.99%	100.00%	97.60%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡駅周辺整備	JR石岡駅の橋上化及び東西自由通路の整備				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
基金の活用により、駅前広場や橋上化等の石岡駅周辺整備が完成しました。今後も駅周辺整備にあたっては、基金を活用してまいります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	自由通路維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
			項	都市計画費			
			目	都市計画総務費			
		事業	自由通路維持管理経費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	意図(どのように)	快適な利用空間の創出・維持			
事業の概要		石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。					
事業全体としての課題		維持・管理に多額の経費を必要とします。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	東西自由通路各保守管理業務履行件数	東西自由通路における年間保守管理業務の履行件数		件	平成28年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6	6	6		
	実績値	6	6				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	14,259	18,363	18,335	19,806	0
	実績額計	0	14,259	18,363	18,335	19,806	0
	予算額計	0	14,938	19,457	20,810	22,233	21,068
執行率	0.00%	95.45%	94.38%	88.11%	89.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	自由通路維持管理	東西自由通路の維持・管理に係る各契約履行率				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>日常の清掃や定期点検を行い、施設や機器類の安全管理に努めてまいりました。今後も日常の管理と定期点検で、施設が安心・安全に長期にわたって利用できるようにしてまいります。</p>						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	地域交通対策事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	02 公共交通機関の充実	目	都市計画総務費			
			事業	地域交通対策事業			
		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民				
		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保				
事業の概要		地域住民の交通手段を確保するため、民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。					
事業全体としての課題		急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており、国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内公共交通機関利用者数	1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8,000	8,000	8,000		
		実績値	7,794	7,789			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,792	71,671	66,403	74,697	67,914	0
	実績額計	70,792	71,671	66,403	74,697	67,914	0
	予算額計	72,008	71,990	66,441	74,832	68,401	70,862
執行率	98.31%	99.56%	99.94%	99.82%	99.29%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付	事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	150
	石岡市代替バス運行事業補助金	事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	34
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
移動制約者への移動手段の提供はできています。運行方法や利用方法を検討し、情報誌等への広報をすることで、更なる利用促進を図る必要があります。また、経費の削減を踏まえつつ、住民と協力した利用促進活動の実施と効率的な運行を一緒に実施する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	街路整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令	都市計画法			款	土木費		
				項	都市計画費		
				目	街路事業費		
			事業	街路整備事業（単独）			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	顧客全般		
	施策	03 道路の整備		意図（どのように）	都市計画道路を整備し、円滑な交通体制の確立を図る。		
事業の概要			歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備及び推進をします。				
事業全体としての課題			交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進します。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	都市計画道路整備延長		都市計画道路の整備 26路線		m	令和6年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	66,770	66,770	66,770		
		実績値	34,360	34,767			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	114	118	1,295	20,110	8,631	0
	実績額計	114	118	1,295	20,110	8,631	0
	予算額計	199	199	1,378	22,980	10,215	1,203
執行率	57.29%	59.30%	93.98%	87.51%	84.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	街路整備事業（単独）	法面对策工事施行延長				m	52
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備を実施しています。修繕が必要となってきた道路については、計画的に修繕を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業			会計	一般会計		
根拠法令	新・合併特例法, 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客 (誰を)	項	都市計画費		
	施策	03 道路の整備		目	街路事業費		
			意図 (どのように)	事業	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業		
事業の概要		新市の一体化の確立や均衡ある発展のため、新市建設計画に基づいて事業認定されている道路を、合併特例債を活用して整備します。					
事業全体としての課題		合併特例債事業の期限が令和7年度のため計画的な整備に努めます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路整備延長	合併支援道路整備延長(6路線)		m	令和7年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8,050	8,050	8,050		
	実績値	6,694	7,101				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	274,196	189,064	160,419	96,567	101,318	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	308,400	203,200	159,100	83,000	89,600	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	80,635	172,015	196,544	44,934	49,665	0
	実績額計	663,231	564,279	516,063	224,501	240,583	0
	予算額計	682,938	565,550	601,766	247,900	258,963	376,431
執行率	97.11%	99.78%	85.76%	90.56%	92.90%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	委託料	合併支援6路線の委託契約件数を目標設定				件	4
	工事費	合併支援6路線の工事施工延長を目標設定				m	407
	用地費	合併支援6路線の用地買収面積を目標設定				m ²	35.42
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
合併支援道路を6路線整備してます。今後も補助金や交付金等を活用しながら、全体的な整備ではなく事業効果が上がる区間を重点的に整備していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	国道6号バイパス建設促進事業			会計	一般会計		
根拠法令				款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	都市計画費		
	施策	03 道路の整備		目	都市計画総務費		
				事業	国道6号バイパス建設促進事業		
顧客(誰を)	道路利用者						
意図(どのように)	バイパスの整備により快適で安全な街づくりをする。						
事業の概要		市内の交通渋滞を解消し、快適で安全な街づくりのため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。					
事業全体としての課題		国、県とも財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	国に対する要望活動	国土交通省、国会議員への要望活動		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	1	1		
	実績値	72	1				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	374	313	358	323	421	0
	実績額計	374	313	358	323	421	0
	予算額計	383	383	383	341	423	432
執行率	97.65%	81.72%	93.47%	94.72%	99.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	広報誌の発行	広報誌「6号バイパス」の発行				回	1
	国に対する要望活動	国土交通省、国会議員への要望活動				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も国道6号千代田石岡バイパスの一日も早い完成に向け、活動を実施していきます。							

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	都市計画審議会経費		予算	会計	一般会計		
				款	土木費		
				項	都市計画費		
				目	都市計画総務費		
根拠法令	都市計画法, 都市計画審議会条例		事業	都市計画審議会経費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民, 地権者			
	施策	04 計画的な土地利用の推進	意図(どのように)	都市計画法によりその権限に属せられた事項の調査審議等を行います。			
事業の概要		都市計画決定の手続きのなかで, 案件を審議会に付議, 諮問し, 審議会の議決, 意見を求めます。					
事業全体としての課題		特になし					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	都市計画審議会の開催回数	年度における都市計画審議会の開催回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	3	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	221	284	143	191	34	0
	実績額計	221	284	143	191	34	0
	予算額計	472	300	312	405	329	332
執行率	46.82%	94.67%	45.83%	47.16%	10.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	都市計画審議会の運営	都市計画審議会の開催回数を指標とする				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
都市計画の健全な発展と秩序ある整備を図るため都市計画法に基づく審議会であり, 都市計画法, 条例に基づき適正に運営していきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	都市計画一般経費		会計	一般会計			
根拠法令	都市計画法, 茨城県屋外広告物条例		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	04 計画的な土地利用の推進	目	都市計画総務費			
			事業	都市計画一般経費			
		顧客(誰を)	一般市民				
		意図(どのように)	土地利用の効率性の向上を図ります。				
事業の概要		人口, 土地利用, 建物, 都市施設などの現況を調査し, その動向を把握し, より効率の良い街づくりを目指し, 地域地区や都市施設などの都市計画決定(変更)を行います。景観や良好な都市環境を維持するため, 屋外広告物に関する事務を遂行します。					
事業全体としての課題		高齢化や人口減少などの情勢変化に対応した都市計画の運用を検討しなければなりません。屋外広告物については, 違反広告物が数多くあり, 更なる指導が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市街化区域内土地利用	市街化区域における土地利用		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	75	75	75		
		実績値	59	61			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	2,133	6,480	0	0
	県支出金	0	3,590	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,168	3,509	3,792	1,356	1,373	0
	一般財源	11,953	16,754	4,107	11,893	19,391	0
	実績額計	13,121	23,853	10,032	19,729	20,764	0
	予算額計	13,477	25,281	11,682	20,618	28,889	28,251
	執行率	97.36%	94.35%	85.88%	95.69%	71.88%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	屋外広告物の是正指導	屋外広告物の許可件数を指標とする				件	250
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
都市計画マスタープランに基づき, 土地利用の効率化を進めていきます。屋外広告物に対する指導をさらに強化し, 適切な設置を進めていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	公園維持管理経費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	都市計画費			
			目	公園事業費			
根拠法令	都市公園法, 石岡市都市公園条例	事業	公園維持管理経費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	公園施設等利用者			
	施策	06 公園・緑地の整備	意図(どのように)	利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場を提供する。			
事業の概要		利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。					
事業全体としての課題		公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公園里親制度への加入団体数	加入団体数		団体	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7	7	7		
	実績値	7	7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	13,770	9,812	4,163	4,860	5,946	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	12,300	8,800	3,700	0	5,300	0
	その他	76,432	44,000	1,938	2,613	2,812	0
	一般財源	63,718	60,059	193,985	113,208	52,650	0
	実績額計	166,220	122,671	203,786	120,681	66,708	0
	予算額計	172,378	224,370	221,929	124,325	78,752	64,525
執行率	96.43%	54.67%	91.82%	97.07%	84.71%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守点検回数	清掃・管理・保守保安業務(ステーション他)週6日(月~土)				日	311
	施設夜間警備回数	夜間警備業務				回	1,095
	機械器具等保守点検回数	ステーションパーク・駅東口交通広場駐車場保守点検及び機械警備業務				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
公園長寿命化計画を進めながら、予防保全型維持管理への転換を積極的に図ります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		都市計画課			
事業名	景観形成事業		会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	都市計画費			
根拠法令	景観法、茨城県屋外広告物条例、石岡市住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金交		目	都市計画総務費			
			事業	景観形成事業			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	一般市民、企業			
	施策	08 地域に調和した景観の整備	意図(どのように)	良好な景観形成を図ります。			
事業の概要		良好な都市景観を維持するため、景観条例や住民参加型まちづくりファンド支援事業の適切な運用を図り、景観に関する施策を進めます。 良好な景観に関する事項について、景観調査委員会に諮り意見を求めます。					
事業全体としての課題		住民参加型まちづくりファンド支援事業は、個人や企業などが事業者となって建築物等の修景を行うため、建物所有者の景観形成への理解と協力が必要です。また、当該事業は、市民からの寄附を財源の一部に充てているため、寄附の協力が不可欠です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	住民参加型まちづくりファンド支援事業	事業の実施件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	3	1				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,393	1,941	0
	一般財源	0	0	0	3,051	3,717	0
	実績額計				6,444	5,658	0
	予算額計	0	0	0	7,054	13,929	12,655
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	91.35%	40.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	景観調査委員会の運営	景観調査委員会の開催件数を指標とする。				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
中心市街地や先導的な景観形成地区において、修景事業の実績が上がってきているため、今後も取り組みを推進してまいります。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		下水道課			
事業名	下水道事業会計（総括）			会計	下水道事業会計		
			款	下水道費			
			項	下水道管理費			
根拠法令	下水道条例，都市計画下水道事業受益者負担に関する条例			目	下水道総務費		
			事業	職員等人件費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客（誰を）	下水道施設を使用する市民			
	施策	05 下水道の整備	意図（どのように）	下水道施設を使用する市民の生活環境の改善			
事業の概要		<p>国庫補助金及び起債等を財源とし，下水道施設の計画的な整備，受益地の拡大を行い，生活環境の改善，霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また受益者には継続した下水道施設への接続啓発，支援，負担金の賦課・徴収，使用者に使用料の賦課・徴収を行う事業です。さらに下水道施設は，経年使用等に伴う老朽化も進行しているため，国庫補助金を活用したストック調査を行い，改築（更新，長寿命化対策）に取り組む事業です。</p>					
事業全体としての課題		<p>人口減少や高齢化の本格化，厳しい財政状況や社会構造の変化等により，年々下水道施設の整備予算は減少し，維持管理費は増加しています。そのため，下水道施設の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	整備率	供用開始面積／計画区域面積（3,263ha）		%	令和17年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	56.9	59.5	62		
		実績値	43	43.32			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	113,927	144,669	50,586	70,978	106,284	0
	県支出金	140	80	220	12,505	8,462	0
	地方債	259,200	338,900	374,800	266,800	330,700	0
	その他	706,804	616,721	656,674	727,047	590,901	0
	一般財源	1,200,756	1,221,600	1,182,180	1,084,132	1,187,572	0
	実績額計	2,280,827	2,321,970	2,264,460	2,161,462	2,223,919	0
	予算額計	2,430,160	2,516,952	2,477,940	2,301,572	2,411,244	3,738,261
執行率	93.86%	92.25%	91.38%	93.91%	92.23%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	整備率	供用開始面積／計画処理区域面積（3,263ha）				%	43.32
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
<p>現状を鑑み，下水道施設の整備計画の見直し，国庫補助金を活用したストック調査，改築（更新，長寿命化対策）等を効率的に取り組む必要があります。</p>						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		都市建設部		下水道課				
事業名	農業集落排水事業会計（総括）		予算	会計	農業集落排水事業会計			
		款		農業集落排水事業費				
		項		農業集落排水事業管理費				
根拠法令	農業集落排水処理施設条例，農業集落排水事業分担金に関する条例			目	農業集落排水事業総務費			
			事業	職員等人件費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客（誰を）	農業集落排水施設を使用する市民				
	施策	05 下水道の整備	意図（どのように）	農業集落排水施設を使用する市民の生活環境の改善				
事業の概要		農業集落排水事業により整備した出し山地区(21ha)，関川地区(146ha)，石岡西部地区(144ha)，東成井地区(111ha)，恋瀬地区(74ha)，計5地区(496ha)施設の維持管理全般を行う事業です。						
事業全体としての課題		農業集落排水施設の経年使用等に伴う老朽化が進行しているため，施設の維持管理費が年々増加しています。 そのため，農業集落排水施設の維持管理を効率的に行う必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	接続率	令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）		%	令和7年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	68	70	72			
	実績値	71.14	71.13					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,100	1,520	1,080	2,413	0	0	
	地方債	0	0	9,500	10,200	1,800	0	
	その他	34,943	59,549	49,052	51,395	46,214	0	
	一般財源	257,574	251,760	263,040	270,600	273,504	0	
	実績額計	293,617	312,829	322,672	334,608	321,518	0	
	予算額計	306,347	321,653	329,703	347,058	340,551	536,796	
執行率		95.84%	97.26%	97.87%	96.41%	94.41%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	接続率		令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）				%	71.13
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
継続した接続啓発，支援と共に，トータルコストの縮減や支出の平準化を図るため，補助事業を活用した施設の機能診断，最適化整備構想を策定し，改築（更新，長寿命化対策），下水道等への統合（広域化），業務効率化を図るため，料金賦課・収納事務等の委託（共同化）に取り組む必要があります。							令和7年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		下水道課			
事業名	霞ヶ浦浄化対策経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	公害対策費			
			事業	霞ヶ浦浄化対策経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	高度処理合併浄化槽設置者			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。			
事業の概要		市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、高度処理合併浄化槽の設置に対し、補助を行なっている事業です。					
事業全体としての課題		国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、高度処理合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	高度処理合併浄化槽補助設置数	高度処理合併浄化槽補助設置数		基	令和6年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	150	150	117		
		実績値	130	109			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	17,130	16,588	24,375	24,348	19,924	0
	県支出金	41,213	41,240	57,966	46,741	47,123	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	21,575	0	0	0
	一般財源	16,095	15,985	49	17,343	25,653	0
	実績額計	74,438	73,813	103,965	88,432	92,700	0
	予算額計	74,454	74,179	105,831	102,082	100,921	93,581
執行率	99.98%	99.51%	98.24%	86.63%	91.85%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高度処理合併浄化槽補助設置数	高度処理合併浄化槽補助設置数				基	109
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
国、県に補助制度の見直し、拡大を要望し、本事業の推進に努めます。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		都市建設部		建築住宅指導課					
事業名	狭あい道路整備事業		予算	会計	一般会計				
根拠法令	平成31年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱			款	土木費				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	道路橋りょう費				
	施策	03 道路の整備		目	道路新設改良費				
			事業	狭あい道路整備事業					
			顧客(誰を)	狭あい道路の隣接地に建築する市民					
			意図(どのように)	事業費の一部を助成し狭あい道路を解消する					
事業の概要			セットバック(道路後退)が義務となる狭あい道路(市道)に接する土地において建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属(買取又は寄付)を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。						
事業全体としての課題			建築基準法第42条第2項により指定された道路(市道)に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数	過年度実績による予測値			件	令和3年度		
			年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	10	10			10	
実績値	8	10							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	5,227	4,988	4,192	4,769	5,279	0		
	実績額計	5,227	4,988	4,192	4,769	5,279	0		
	予算額計	6,700	7,200	5,540	5,880	6,600	8,000		
執行率	78.01%	69.28%	75.67%	81.11%	79.98%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	狭あい道路整備事業補助金の交付	後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する金額 過年度実績による予測値を目標設定				件	10		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全が向上して居住環境が改善することにより、法令遵守に対する住民への周知、啓発に一定の効果が期待できるため、今後も継続して取り組みます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	市営住宅維持管理経費		予算	会計	一般会計		
				款	土木費		
				項	住宅費		
				目	住宅管理費		
根拠法令	公営住宅法・石岡市営住宅管理条例		事業	市営住宅維持管理経費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市営住宅の入居者			
	施策	07 住宅の整備	意図(どのように)	良好な住環境を提供します。			
事業の概要		市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し、良好な住環境を提供します。					
事業全体としての課題		市営住宅の老朽化に伴い、維持管理費が増加します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市営住宅維持管理戸数	市営住宅597戸		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	603	597	595		
	実績値	597	595				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	33,879	32,696	25,080	24,030	27,607	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	33,879	32,696	25,080	24,030	27,607	0
	予算額計	35,007	34,298	26,436	25,993	29,298	29,122
執行率	96.78%	95.33%	94.87%	92.45%	94.23%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市営住宅管理人に対する報酬	市営住宅管理人に対する報酬				人	43
	建物修繕箇所数	市営住宅建物不良箇所の修繕				箇所	108
	備品修繕箇所数	市営住宅備品不良箇所の修繕				箇所	35
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
住宅本体及び附帯設備の経年劣化に伴う計画的な改修・更新を実施するための予算確保に努めます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	市営住宅長寿命化改修事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市営住宅長寿命化計画			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	住宅費		
	施策	07 住宅の整備		目	住宅管理費		
			事業	市営住宅長寿命化改修事業			
			顧客(誰を)	市民が入居する、全市営住宅。			
			意図(どのように)	計画的な改善事業を行います。			
事業の概要			ストック（中層住宅）のライフサイクルコストの縮減及び事業量の平準化を図るため、平成21年度に長寿命化計画を策定、社会資本整備総合交付金をを活用して、計画的な改善事業を実施します。				
事業全体としての課題			建設後の経過年数及び老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理・修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれていることから、長寿命化を図りその縮減につなげていくことが重要となっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市営住宅長寿命化改修事業	修繕棟		棟	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	—		
	実績値	3	3				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	29,908	39,615	15,951	28,102	2,465	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	29,900	48,400	19,400	34,300	0	0
	その他	15,369	17,668	7,849	23,070	5,022	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	75,177	105,683	43,200	85,472	7,487	0
	予算額計	75,933	106,260	43,963	88,385	75,918	0
執行率	99.00%	99.46%	98.26%	96.70%	9.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市営住宅長寿化改修事業	一年間で実施する修繕棟数				棟	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
長寿命化改修計画に基づき順次、改修工事を実施します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	木造住宅耐震改修促進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	土木管理費			
	施策	07 住宅の整備	目	建築指導費			
			事業	木造住宅耐震改修促進事業			
			顧客(誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者			
			意図(どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。			
事業の概要		戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。あわせて市内における商工業の活性化を図ります。					
事業全体としての課題		石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	木造住宅耐震改修補助戸数	精密診断・耐震改修工事に対して補助を行う。		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	328	182	104	78	160	0
	県支出金	36	70	40	30	50	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	14	8	6	120	0
	一般財源	294	112	64	48	0	0
	実績額計	666	378	216	162	330	0
	予算額計	916	540	540	540	660	1,616
執行率	72.71%	70.00%	40.00%	30.00%	50.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	木造住宅耐震診断士受診戸数	木造住宅耐震診断士による耐震診断戸数				戸	5
	木造住宅耐震改修補助戸数	補助制度による耐震改修戸数				戸	0
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
住民へのPR活動に工夫をしながら、今後も事業周知・啓発活動を活発に行っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	木の住まい助成事業		会計	一般会計			
根拠法令	平成31年度石岡市木の住まい助成事業補助金交付要綱		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	土木管理費			
	施策	07 住宅の整備	目	建築指導費			
			事業	木の住まい助成事業			
			顧客(誰を)	自ら居住するための木造住宅(在来工法)を建築する市民及び市外転入者			
			意図(どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する			
事業の概要		一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。					
事業全体としての課題		市外転入者からの申請が少ない状況にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	300	300	300		
	実績値	187	186				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	3,750	3,600	2,745	2,700	2,475	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,750	10,900	7,355	7,400	10,525	0
	実績額計	10,500	14,500	10,100	10,100	13,000	0
	予算額計	12,000	15,500	10,200	10,700	14,800	12,800
執行率	87.50%	93.55%	99.02%	94.39%	87.84%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	木の住まい助成事業補助金の交付	1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定				件	22
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、事業継続が望ましいと考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	賃貸住宅ストック事業		会計	一般会計			
根拠法令	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	住宅費			
	施策	07 住宅の整備	目	住宅管理費			
			事業	賃貸住宅ストック事業			
		顧客(誰を)	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など				
		意図(どのように)	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。				
事業の概要		交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障害・子育て世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。					
事業全体としての課題		既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望の増加を受けて入居要件を緩和しましたが、入居戸数の増加につながっていません。他の住宅施策と連携し、居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅供給の促進を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ストック活用賃貸住宅入居戸数	制度利用による入居戸数		戸	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	20	20	20		
	実績値	9	10				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	4,085	3,170	2,551	1,716	1,714	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2,171	0
	一般財源	4,048	3,764	3,119	2,099	0	0
	実績額計	8,133	6,934	5,670	3,815	3,885	0
	予算額計	8,171	7,047	5,820	3,970	3,970	8,619
執行率	99.53%	98.40%	97.42%	96.10%	97.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	賃貸住宅ストック活用事業入居戸数	制度利用が可能な入居戸数				戸	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
民間賃貸住宅の活用について、市民への周知徹底を図るとともに、高齢者世帯や子育て世帯等の配慮すべき世帯の居住の安定に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	住まいづくり推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	平成31年度石岡市住まいづくり推進事業補助金交付要綱			款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	土木管理費		
	施策	07 住宅の整備		目	建築指導費		
			事業	住まいづくり推進事業			
顧客(誰を)	基準に該当する20~45才までの市外からの転入者であって、一定規模以上の住宅を建築する者						
意図(どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する						
事業の概要		一定の要件に該当する若い世代の市外転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、若年層の定住人口増加を図ります。					
事業全体としての課題		若い世代の定住人口増加を目指します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	300	300	300		
		実績値	187	186			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	6,000	7,800	7,200	5,400	0
	実績額計	3,000	6,000	7,800	7,200	5,400	0
	予算額計	3,600	6,300	8,900	8,600	5,900	6,200
執行率	83.33%	95.24%	87.64%	83.72%	91.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	住まいづくり推進事業補助金の交付	1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定。				件	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市外転入者に対する事業であり、主に若年者の定住人口増加に寄与する事業であるため、事業継続が望ましいと考えられます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	宅地開発指導経費		会計	一般会計			
根拠法令	都市計画法		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	都市計画費			
	施策	08 地域に調和した景観の整備	目	都市計画総務費			
			事業	宅地開発指導経費			
顧客(誰を)	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者						
意図(どのように)	都市計画法に基づく処分・監督						
事業の概要		都市計画法に基づく開発許可事務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、完了検査の受検啓発通知文を開発許可書に添付するほか、工事完了日を過ぎた物件について、パトロールを実施しています。					
事業全体としての課題		地方分権の推進によって、平成18年度よりまちづくり特例市として事務委任を受け許認可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了検査の受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	完了検査受検が法的義務であることの周知率	開発許可件数に対する完了検査の受検数		%	平成3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	85	85	85		
	実績値	80.8	89.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	1,350	0	0	0	
	県支出金	0	675	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	338	323	309	283	264	0
	一般財源	0	2,025	0	0	0	0
	実績額計	338	4,373	309	283	264	0
	予算額計	406	4,828	367	364	365	6,184
執行率	83.25%	90.58%	84.20%	77.75%	72.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	宅地開発指導による完了検査の受検	過年度実績による予測値を目標設定				件	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
現状の完了検査率は高い水準にあり、今後も引き続き完了検査受検に関する啓発を目的としたリーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロールを実施することにより、目標に対する達成水準の維持・改善に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	建築指導事業		会計	一般会計			
根拠法令	建築基準法, 茨城県建築基準条例等		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	土木管理費			
	施策	08 地域に調和した景観の整備	目	建築指導費			
			事業	建築指導事業			
			顧客(誰を)	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民			
			意図(どのように)	法令等に基づく行政指導			
事業の概要		違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため、法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導、並びに県(特定行政庁)との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。					
事業全体としての課題		八郷地区には、平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており、当該建築物が建替え時期を迎えていることから、現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年度内のパトロール実施件数		年度内における市内全域のパトロール実施件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	60	60	60		
	実績値	87	74				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	8	8	6	6	5	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	12	9	9	9	0
	一般財源	3,557	3,648	3,873	3,872	4,561	0
	実績額計	3,580	3,668	3,888	3,887	4,575	0
	予算額計	3,781	3,813	3,958	3,960	4,887	5,411
執行率	94.68%	96.20%	98.23%	98.16%	93.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	建築士会によるパトロール	毎年実施されるパトロール件数の合計値を目標設定				件	74
	茨城県建築指導課によるパトロール	隔年度に実施されるパトロール件数を目標設定				件	—
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、上位目標の達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	空家等対策事業		会計	一般会計			
根拠法令	平成31年度空家バンク活用促進助成金交付要綱		款	衛生費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	保健衛生費			
	施策	09 その他	目	環境衛生費			
			事業	空家等対策事業			
			顧客(誰を)	空家バンクを介して空家を購入し、当該空家に住民票を移した者			
			意図(どのように)	購入の際に支払った不動産仲介手数料の一部を補助する			
事業の概要		空家バンクを介して空家を購入し、当該空家へ住民票を移した者に対し、購入の際に仲介業者へ支払った不動産仲介手数料の一部を助成することで、空家バンク制度自体の活用を促進し、市内の空家が管理不全となることをあらかじめ防止し、併せて定住人口の増加を図ります。					
事業全体としての課題		市内には平成28年度時点で1371件の空家が存在するとされており、管理不全となった空家は周辺環境を悪化させるほか、防犯の観点からも危険とされています。また、空家は経年劣化の影響が特に大きいことから、使用可能な空家については、可能な限り再利用されるよう誘導する必要があります。また、空家が再利用されることで定住人口の減少の歯止めとなることが期待されます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	空家バンク物件登録数	石岡市空家バンクに賃貸又は売却を目的として登録した空家の件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	50	0
	実績額計	0	0	0	0	50	0
	予算額計	0	0	0	250	250	250
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	空家バンク物件登録件数	石岡市空家バンクに賃貸又は売却を目的として登録した空家の件数				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>当事業により石岡市空家バンクの活用を促進することで、市内に存する使用可能な空家の再利用を促すことは、空家が周辺の住環境に及ぼす悪影響を未然に防止するのみならず、市の定住人口の増加に寄与するものと言え、上位目標達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	被災住宅復興支援事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市東日本大震災被災住宅復興支援事業補助金交付要綱		款	土木費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	項	住宅費			
	施策	02 防災機能の整備・強化	目	住宅管理費			
			事業	被災住宅復興支援事業			
		顧客(誰を)	東日本大震災により被災した自己用住宅の補修等のため金融機関から資金融資を受けた方				
		意図(どのように)	利子補給金を交付します。				
事業の概要		東日本大震災により自ら居住していた住宅に被災を受けた方に対して、被災した住宅の復興のために必要な資金の借入に係る利子について、利子補給金を交付します。					
事業全体としての課題		支援制度が多数あり、それぞれに対象となる被害認定基準に違いがあり、制度が複雑化しています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利子補給件数	制度利用による利子補給件数		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	—		
	実績値	7	2				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	705	613	374	182	41	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	705	613	374	182	41	0
	予算額計	705	613	605	377	225	0
執行率	100.00%	100.00%	61.82%	48.28%	18.22%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利子補給件数	制度利用による利子補給件数				件	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度内容の円滑な運用に努め、震災からの早期復興を支援します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路管理事務費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	土木管理費			
			目	土木総務費			
根拠法令	道路法		事業	道路管理事務費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備	意図(どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる			
事業の概要		道路台帳の整備 道路・水路の境界立会い					
事業全体としての課題		地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路管理	新規路線・改良路線・廃止路線等の管理		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	80		
	実績値	124	80				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5	5	5	5	0
	一般財源	14,275	9,808	16,158	45,531	70,489	0
	実績額計	14,275	9,813	16,163	45,536	70,494	0
	予算額計	15,865	11,103	16,163	45,536	72,861	28,292
執行率	89.98%	88.38%	100.00%	100.00%	96.75%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路台帳補正	毎年度4月1日現在の認定路線補正件数を目標設定				箇所	80
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
道路台帳の1本化を、現在進めています。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	一般市道整備事業（単独）		会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	項	道路橋りょう費			
	施策	03 道路の整備	目	道路新設改良費			
			事業	一般市道整備事業（単独）			
			顧客（誰を）	市民全般			
			意図（どのように）	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		生活道路の改良・舗装 道路排水施設の新設・改良					
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路の排水・舗装整備	市道の排水・舗装整備箇所		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	83	75	77		
	実績値	84	61				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1	0
	一般財源	319,723	243,487	217,616	250,065	252,390	0
	実績額計	319,723	243,487	217,616	250,065	252,391	0
	予算額計	335,429	250,450	247,206	291,289	295,653	257,996
執行率	95.32%	97.22%	88.03%	85.85%	85.37%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路の排水・舗装整備	市道の排水・舗装整備箇所				箇所	61
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
地域からの整備要望が年々多くなってきています。優先順位を付けて整備を進めていますが、予算の確保が厳しい状況にあります。必要性・緊急性の高い箇所から効率的・効果的に整備を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		都市建設部		道路建設課				
事業名	地方道路等整備事業	予算	会計	一般会計				
根拠法令	道路法		款	土木費				
			項	道路橋りょう費				
			目 事業	道路新設改良費 地方道路等整備事業				
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03	道路の整備	意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事業の概要		主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図ります。						
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路の整備		道路整備延長		m	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	1,000	1,000	1,000			
実績値	1,296	2,154						
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	205,500	303,100	122,800	152,900	180,600	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,923	33,769	13,724	17,016	20,235	0	
	実績額計	228,423	336,869	136,524	169,916	200,835	0	
	予算額計	228,424	477,222	176,070	274,461	280,868	255,406	
執行率	100.00%	70.59%	77.54%	61.91%	71.51%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	道路の整備		市道A6202号線外 11箇所				m	2,154
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で、事業計画に基づき効率的・効果的に事業を進めていきます。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路橋りょう施設災害復旧費			会計	一般会計		
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業査定方針			款	災害復旧費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	土木施設災害復旧費		
	施策	03 道路の整備		目	道路橋りょう施設災害復旧費		
				事業	道路橋りょう施設災害復旧費		
		顧客(誰を)	市民全般				
		意図(どのように)	災害時に復旧工事を迅速に行い、道路通行を確保する。				
事業の概要		災害時に迅速に復旧工事を行い、道路・橋りょう・河川等の安全性の回復を図ります。					
事業全体としての課題		災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図るものであるが、自然現象であるために予測ができません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	被災箇所の復旧	被災箇所の復旧件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,374	38,138	3	3	0	0
	実績額計	27,374	38,138	3	3	0	0
	予算額計	27,413	47,483	3	3	3	3
執行率	99.86%	80.32%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路一般事務費	予算	会計	一般会計			
			款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路橋りょう総務費			
根拠法令	道路法	事業	道路一般事務費				
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般		
	施策	03	道路の整備	意図(どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる		
事業の概要		道路行政全般に係る事務を行う経費					
事業全体としての課題		厳しい財政状況の中事業規模の縮小					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	道路整備推進等のための協議会等の充実	道路整備推進等のため、協議会等の充実を図る		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9	9	9		
	実績値	9	9				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,066	2,109	2,845	5,322	6,034	0
	実績額計	2,066	2,109	2,845	5,322	6,034	0
	予算額計	2,066	2,162	2,845	5,322	7,943	1,761
執行率	100.00%	97.55%	100.00%	100.00%	75.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	土浦土木協会	総会 1回 幹事会 2回 研修会 2回				回	5
	つくば市・笠間市間道路整備促進協議会	総会 1回 幹事会 2回 研修会 1回				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、適正な維持管理に取り組んでいきます。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		都市建設部		道路建設課				
事業名	排水路整備事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令				款	土木費			
				項	道路橋りょう費			
				目	排水路整備事業費			
			事業	排水路整備事業				
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客(誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備		意図(どのように)	排水整備を行い雨水等の被害を防止する			
事業の概要			排水路の改修・整備					
事業全体としての課題			地区からの要望や道路冠水の解消の為、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	排水路の整備	排水路整備延長		m	令和3年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	755	711	1,028			
		実績値	744	604				
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	99,400	62,600	50,300	78,500	60,900	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,181	25,304	21,347	26,275	20,413	0	
	実績額計	132,581	87,904	71,647	104,775	81,313	0	
	予算額計	138,705	94,000	106,684	152,005	134,611	95,550	
執行率	95.58%	93.51%	67.16%	68.93%	60.41%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	排水路の整備	排水路の整備延長				m	604	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていく。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	道路維持経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路維持費			
			事業	道路維持経費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備	意図(どのように)				
事業の概要		道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行う。地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料支給					
事業全体としての課題		既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路等の維持・管理	道路・水路の修繕, 原材料支給箇所等			件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	820	700	700		
		実績値	750	702			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	46,475	19,690	7,045	15,730	5,860	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	34,700	11,600	5,200	11,500	3,000	0
	その他	25,785	29,148	25,480	30,470	36,646	0
	一般財源	184,582	131,537	163,563	160,408	163,756	0
	実績額計	291,542	191,975	201,288	218,108	209,262	0
	予算額計	291,542	209,304	201,288	218,108	216,020	223,818
執行率	100.00%	91.72%	100.00%	100.00%	96.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	道路の維持管理・修繕	委託・工事処理件数				件	556
	原材料支給	生コン・側溝蓋等支給地区数				件	66
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
補修要望について、年々増加傾向にあり、限られた予算の中で全て対応することが難しくなってきたことから、補修箇所の現地測量及び復旧工法の精査により工事費の圧縮を行い、優先度の高い箇所から補修・改修を行っていきます。原材料支給については、支給前に全要望箇所の調査を行っているので、地区の実情に則した必要量の配分を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	橋りょう維持費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	橋りょう維持費			
		事業	橋りょう維持費				
体系	政策	01	誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般		
	施策	03	道路の整備	意図(どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高める		
事業の概要			橋りょうの補修及び橋りょう長寿命化修繕計画策定のための定期点検を行う。				
事業全体としての課題			既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	橋りょう修繕		橋りょう修繕数		橋	令和5年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	0	0		
	実績値	1	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	5,806	73,309	36,101	17,105	18,700	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	7,900	38,300	6,000	6,700	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,872	10,660	23,538	7,295	20,754	0
	実績額計	21,578	122,269	65,639	31,100	39,454	0
	予算額計	21,578	122,270	65,639	31,100	43,060	22,950
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.63%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	橋りょう修繕	対象橋りょう数				橋	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
2m以上の橋梁長寿命化個別計画を策定し、予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていきます。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	狭あい道路待避所整備事業			会計	一般会計		
根拠法令				款	土木費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		項	道路橋りょう費		
	施策	03 道路の整備		目	道路新設改良費		
				事業	狭あい道路待避所整備事業		
顧客(誰を)	市民全般						
意図(どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる						
事業の概要		市内狭あい道路の待避所整備					
事業全体としての課題		狭あいな道路が多く、限りある予算の中では、整備箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待避所の整備	待避所整備箇所数		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4	4	—		
	実績値	1	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,451	3,388	5,348	6,303	5,547	0
	実績額計	5,451	3,388	5,348	6,303	5,547	0
	予算額計	10,000	10,000	7,500	10,000	10,167	0
執行率	54.51%	33.88%	71.31%	63.03%	54.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	待避所の整備	待避所整備箇所数				箇所	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和2年度から一般市道整備事業へ統合し、市道整備としての全体的な効率化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	上曾トンネル整備事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目	道路新設改良費			
体系	政策	顧客(誰を)	道路利用者				
	施策	意図(どのように)	安全な通行の確保, 交流人口の拡大				
事業の概要		狭隘な峠の道路に替わりトンネルを整備することで, 安全な通行を確保し, 交流人口の増加を図っていきます。令和7年度までの開通を目指し, 計画的に事業を進めます。					
事業全体としての課題		石岡市・桜川市の両市が, 共同で茨城県へ工事委託を行っている事業のため, 遅滞なく事業推進を図ることが課題となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交通量	トンネル開通後, 24時間に通過する自動車の通行量 現行交通量(H27) 1,423台/日 → 計画交通量(R7) 6,100/日		台/日	令和7年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6,100	6,100	6,100		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	837	94,663	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,400	89,200	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	102	6,322	0
	実績額計	0	0	0	2,339	190,185	0
	予算額計	0	0	0	55,000	1,604,185	1,142,900
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	4.25%	11.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	(仮称)上曾トンネル整備工事着手に伴う説明会の開催	地元・地権者説明会開催				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
当該事業は, 令和元年度に県にて本体工事が発注され, 今年度には, トンネル設備設計が示される予定です。令和7年度の工事完了に向けきめ細やかな施工管理に取り組み, 令和7年度完了に向け事業推進を図ります。						令和3年度の予算措置において, トンネル設備工の事業費を計上する予定のため, このことを踏まえましてトンネル全体事業費及び今後のスケジュールの再確認いたします。	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	交通安全施設整備事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	道路法		款	土木費			
			項	道路橋りょう費			
			目 事業	道路新設改良費 交通安全施設整備事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	01 交通安全の推進	意図 (どのように)	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図る。			
事業の概要		歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行う。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行います。					
事業全体としての課題		交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交通安全施設整備	交通安全施設整備箇所		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4	4	4		
	実績値	16	17				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,331	12,472	12,493	12,485	12,476	0
	実績額計	12,331	12,472	12,493	12,485	12,476	0
	予算額計	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	32,000
執行率	98.65%	99.78%	99.94%	99.88%	99.81%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	交通安全施設整備	交通安全施設整備箇所				箇所	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
限られた予算の中で、必要性や緊急性の高い箇所から効率的に整備を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	河川事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	河川法		款	土木費			
			項	河川費			
			目	河川総務費			
		事業	河川事務費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	良質な河川環境の構築を図る			
事業の概要		河川整備全般にかかる協議会等への負担金					
事業全体としての課題		良質な河川環境の構築を目指して設置された各種協議会等への負担金					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	河川関係各種協議会	協議会参加延べ人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	8	8	8		
	実績値	11	10				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1	0	1	0
	一般財源	211	243	245	280	308	0
	実績額計	211	243	246	280	309	0
	予算額計	218	244	252	281	310	407
執行率	96.79%	99.59%	97.62%	99.64%	99.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	協議会等への参加	協議会参加人数				人	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
協議会等を通じて国等の上部機関へ整備要望し、河川環境の整備を促進します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		都市建設部		道路建設課			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業査定方針		款	土木費			
			項	河川費			
			目	河川総務費			
			事業	急傾斜地崩壊対策事業			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者			
	施策	02 防災機能の整備・強化	意図 (どのように)	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図る。			
事業の概要		急傾斜地崩壊対策事業（事業主体は茨城県）への負担金（事業費の10%）					
事業全体としての課題		急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	災害防止施設の整備（県事業）	災害防止施設の延長（平成20年度～令和2年度）		m	令和3年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
			目標値	372	372	372	
			実績値	349.4	354.5		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	9,100	8,700	3,637	5,886	0
	実績額計	3,000	9,100	8,700	3,637	5,886	0
	予算額計	3,000	9,100	8,700	3,637	6,450	8,450
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.26%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	災害防止施設の整備	災害防止施設延長				m	5.1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
県事業（国庫補助採択）のため、整備箇所や事業費などが限られます。						令和3年度	